

アルミニウム二次地金同合金地金等生産実績(1)

(社)日本アルミニウム合金協会

(平成23年6月)

(単位:トン)

区分 地区別	月初在庫	受 入				消 費	出 荷			過欠補正	月末在庫
		生 産		その他	計		販 売	その他	計		
		自家生産	受託生産								
関東	9,167	21,489	1,348		22,837	2	21,224	1,332	22,556		9,446
中部	7,249	18,654	1,090	553	20,297		19,740	1,596	21,336		6,210
近畿	7,894	14,562	946	55	15,563		15,120	946	16,066		7,391
九州四国中国	2,254	3,630	135		3,765		3,524	135	3,659		2,360
計	26,564	61,854		608	62,462	2	59,608	4,009	63,617		25,407
前年同月比%		87.3							87.4		96.1

2. 品種別製品生産

(単位:トン)

区分 品種別	月初在庫	受 入				消 費	出 荷			過欠補正	月末在庫
		生 産		その他	計		販 売	その他	計		
		自家生産	受託生産								
二次地金	787	4,349	1,225	82	5,656		4,380	1,302	5,682		761
合金地金	24,338	50,145	1,336	56	51,537	2	51,311	1,344	52,655		23,218
ビレット	5	754			754		754		754		5
母合金	913	981	907	415	2,303		927	1,312	2,239		977
ベースメタル	521	2,106	51	55	2,212		2,236	51	2,287		446
その他											
計	26,564	58,335	3,519	608	62,462	2	59,608	4,009	63,617		25,407

3. 産業部門別出荷

(単位:トン)

品 名	部 門 別										
	鋳 物	ダイカスト	板	押 出	鉄 鋼	合金地金 メーカー 向け	粉	輸 出	その他	計	
アルミニウム二次地金同合金 地金同ビレット等	17,535 (94.4)	34,789 (83.4)	5,075 (99.4)	1,666 (64.5)	2,529 (96.1)	2,023 (92.2)					63,617 (87.4)

() 内数字は前年同月比 %

アルミニウム二次地金同合金地金等生産実績(2)

(社)日本アルミニウム合金協会

(平成23年 6月)

(単位：トン)

区分 原料名	月初在庫	受 入						消 費	出 荷				過欠補正	月末在庫
		購 入		受 託		その他	計		販 売	委 託	その他	計		
		国 内	輸 入	国 内	輸 入									
新地金	4,862		2,850		879		3,729	4,405	90	286		376	+7	3,817
ベースメタル	15,978	7,305	5,529	66		46	12,946	12,857	52	25	123	200	+71	15,938
アルミくず	6,691	6,167	83				6,250	6,187	199			199	-7	6,548
合金板系統	21,121	21,800	629	2,493			24,922	23,381	2,381	255	80	2,716	-3	19,943
合金くず 鋳物系統	13,800	19,406	1,144	425			20,975	20,932	124	93	62	279	-27	13,537
ドロス・灰	1,402	5,194		132		147	5,473	5,102	323	32		355		1,418
金属珪素	3,810		3,448		18		3,466	3,396	46	2		48	+1	3,833
その他	1,021	959	67	113	1		1,140	1,153	45	29		74	+12	946
計	68,685	60,831	13,750	3,229	898	193	78,901	77,413	3,260	722	265	4,247	+54	65,980

注1) 生産・出荷の前年同月比マイナスは、いずれも4カ月連続。

注2) 前月比で見ると、生産は136.4%、出荷は137.8%といずれも大幅に回復傾向を示している。

注3) リーマン・ショック後の平成21年6月(生産:60,969トン、出荷:62,591トン)比で見ても、生産101.5%、出荷101.6%といずれも上回っている。

注4) 平成23年7月以降、回復傾向はさらに顕著になるものと予想される。